

介護相談員派遣等事業による介護サービスの質の向上等と
制度普及に関する調査研究事業 (実態調査)
報告書

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
介護相談・地域づくり連絡会
平成 26 (2014) 年 3 月

(表 2・白)

総 目 次

1	介護相談員派遣等事業実態調査	3
	平成 25 年度介護相談員派遣等事業実態調査 結果報告	6
2	都道府県・市町村・介護相談員に対する取組促進の支援	33
	自治体主催の勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援	35
3	介護相談・地域づくり連絡会 世話人会	37
4	全国介護相談活動事例報告会	41
	(参考資料) 平成 25 年度介護相談員研修 (全国研修) 実施結果	45
	1. 介護相談員養成研修	46
	2. 介護相談員現任研修	46

(総目次 裏白)

介護相談員派遣等事業実態調査

(扉裏白)

目 次

平成 25 年度 介護相談員派遣等事業実態調査

I	調査の目的	6
II	調査実施の概要	6
	1. 平成 25 年度の調査対象	6
	2. 調査時期	6
	3. 集計結果について	6
III	事業実施状況について	7
	1. 市町村事務局の実施状況について	7
	2. 都道府県別にみた平成 25 年度の事業実施状況について	8
	(1) 都道府県別事業実施状況	8
	(2) 都道府県別事業実施率	9
	(参考) 都道府県別の介護相談員派遣等実施率、介護保険 3 施設での派遣受け入れ状況	10
IV	現状について	11
	1. 平成 25 年度において活動する介護相談員数	11
	2. 平成 25 年度 介護相談員派遣事業研修状況	11
	3. 独自研修の内容	11
	・ 独自養成研修	11
	・ 独自現任研修	11
	4. 事務局担当者研修の受講	12
	5. 受入施設・事業所数	14
	受入事業所総数	14
	(1) 介護給付サービス	14
	(2) 介護予防給付サービス	15
	6. 派遣状況 (各サービスの派遣率)	16
	(1) 介護給付サービスにおける派遣状況	16
	(2) 介護予防給付サービスにおける派遣状況	19
	7. 居宅訪問の実施	21
	(1) 居宅訪問実施市町村数	21
	(2) 介護相談員の訪問を受けている居宅数	21
	【別 紙 1】事業実施市町村等一覧	22
	【参考資料】平成 25 年度 介護相談員派遣等事業実態調査 調査票	27

1 平成 25 年度 介護相談員派遣等事業実態調査

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

I 調査の目的

介護相談員派遣等事業の全国的な実施状況の把握を目的として、平成 15 年度より毎年実施している。

事業実施市町村（広域連合等を含む）の事務局を対象に、調査。介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度などの基礎データを収集し、市町村ごとの実施状況をまとめる。また、都道府県ごとの事業実施率から全国の事業の取り組み状況を把握することを目的とする。

II 調査実施の概要

1. 平成 25 年度の調査対象

平成 25 年度調査の対象としたのは介護相談員派遣事業実施 459 市町村事務局（神奈川県横浜市は行政区 18、広域組合等は 1 で数える）である。

前年(24 年)度調査対象外で、今年(25 年)度調査対象市町

北海道	赤平市	H25 養成全国研修参加
	浦河町	H25 養成全国研修参加
	音更町	H25 養成全国研修参加
	幕別町	相談員 9 名 独自研修有
青森県	藤崎町	H25 養成全国研修・事務局担当者会議参加
福島県	田村市	事務局担当者会議参加
岐阜県	揖斐広域連合	H25 養成独自研修 3 名
和歌山県	那智勝浦町	H25 養成全国研修・事務局担当者会議参加
熊本県	山鹿市	相談員 0 名
	御船市	H25 養成全国研修・事務局担当者会議参加
	錦町	H25 養成独自研修 2 名

2. 調査時期（専用 Web サイトにおける市町村入力・登録期間）

平成 25 年 12 月 20 日～平成 26 年 2 月 10 日

3. 集計結果について

回答結果を基に事業実施市町村の介護相談員数や派遣受け入れ事業所の状況を介護相談・地域づくり連絡会のホームページ「実施市町村・受入れ事業者のご紹介」（<http://www.kaigosodan.com/map.html>）に掲載する。

Ⅲ 事業実施状況について

1.市町村事務局の事業実施状況について

平成 25 年度の調査対象とした 459 市町村事務局（下記 2. 3. 4. 5 の合計数）の事業実施結果は次のとおり。

（１）事業実施保険者数	432
市町村数	415
広域組合等	17 構成市町村(※82)

(※広域組合等17の構成市町村数 82の内訳)

広域組合等名称	構成数	構成市町村一覧
1 一関地区広域行政組合	2	一関市 平泉町
2 砺波地方介護保険組合	3	砺波市 小矢部市 南砺市
3 中新川広域行政事務組合	3	上市町 立山町 舟橋村
4 新川地域介護保険組合	3	黒部市 入善町 朝日町
5 上田地域広域連合	4	上田市 東御市 青木村 長和町
6 北アルプス広域連合	5	大町市 池田町 松川村 白馬村 小谷村
7 もとす広域連合	3	瑞穂市 本巣市 北方町
8 安八郡広域連合	3	安八町 神戸町 輪之内町
9 揖斐広域連合	3	大野町 池田町 揖斐川町
10 鈴鹿亀山地区広域連合	2	亀山市 鈴鹿市
11 湖北地域介護保険運営協議会	2	長浜市 米原市
12 南部箕蚊屋広域連合	3	南部町 伯耆町 日吉津村
13 浜田地区広域行政組合	2	浜田市 江津市
14 杵藤地区広域市町村圏組合	7	武雄市 鹿島市 嬉野市 大町町 江北町 白石町 太良町
15 佐賀中部広域連合	5	佐賀市 多久市 小城市 神埼市 吉野ヶ里町
16 鳥栖地区広域市町村圏組合	4	基山町 鳥栖市 みやき町 上峰町
17 沖縄県介護保険広域連合	28	豊見城市 南城市 本部町 金武町 嘉手納町 北谷町 与那原町 久米島町 八重瀬町 国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 恩納村 宜野座村 伊江村 読谷村 北中城村 中城村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 南風原町
合 計	82	

（２）平成 25 年度事業実態実施事務局数	449
市町村 横浜市行政区 広域組合等	414 18 17 （横浜市は行政区 18 で数える） （広域組合等は 1 と数える）

（３）平成 26 年度以降に事業実施を予定している市町村 6

（４）事業を実施していない市町村 2

過去実施していたが現在中止

（５）調査未回答市町村 2

・上記詳細は【別紙 1】を参照

2. 都道府県別にみた平成 25 年度の事業実施状況について

(1) 都道府県別事業実施状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

No.	都道府県名	事業実施 市町村数	都道府県内 全市町村数	実施率	広域・組合等 あり
1	北海道	8	179	4	
2	青森県	4	40	10	
3	岩手県	6	33	18	○
4	宮城県	2	35	6	
5	秋田県	1	25	4	
6	山形県	7	35	20	
7	福島県	7	59	12	
8	茨城県	8	44	18	
9	栃木県	4	26	15	
10	群馬県	9	35	26	
11	埼玉県	20	63	32	
12	千葉県	25	54	46	
13	東京都	13	62	21	
14	神奈川県	24	33	73	
15	新潟県	6	30	20	
16	富山県	15	15	100	○
17	石川県	4	19	21	
18	福井県	10	17	59	
19	山梨県	4	27	15	
20	長野県	28	77	36	○
21	岐阜県	23	42	55	○
22	静岡県	18	35	51	
23	愛知県	26	54	48	
24	三重県	12	29	41	○
25	滋賀県	10	19	53	○
26	京都府	14	26	54	
27	大阪府	31	43	72	
28	兵庫県	14	41	34	
29	奈良県	6	39	15	
30	和歌山県	2	30	7	
31	鳥取県	8	19	42	○
32	島根県	8	19	42	○
33	岡山県	9	27	33	
34	広島県	5	23	22	
35	山口県	7	19	37	
36	徳島県	2	24	8	
37	香川県	2	17	12	
38	愛媛県	15	20	75	
39	高知県	1	34	3	
40	福岡県	10	60	17	
41	佐賀県	19	20	95	○
42	長崎県	4	21	19	
43	熊本県	2	45	4	
44	大分県	2	18	11	
45	宮崎県	6	26	23	
46	鹿児島県	7	43	16	
47	沖縄県	29	41	71	○
計		497	1742		

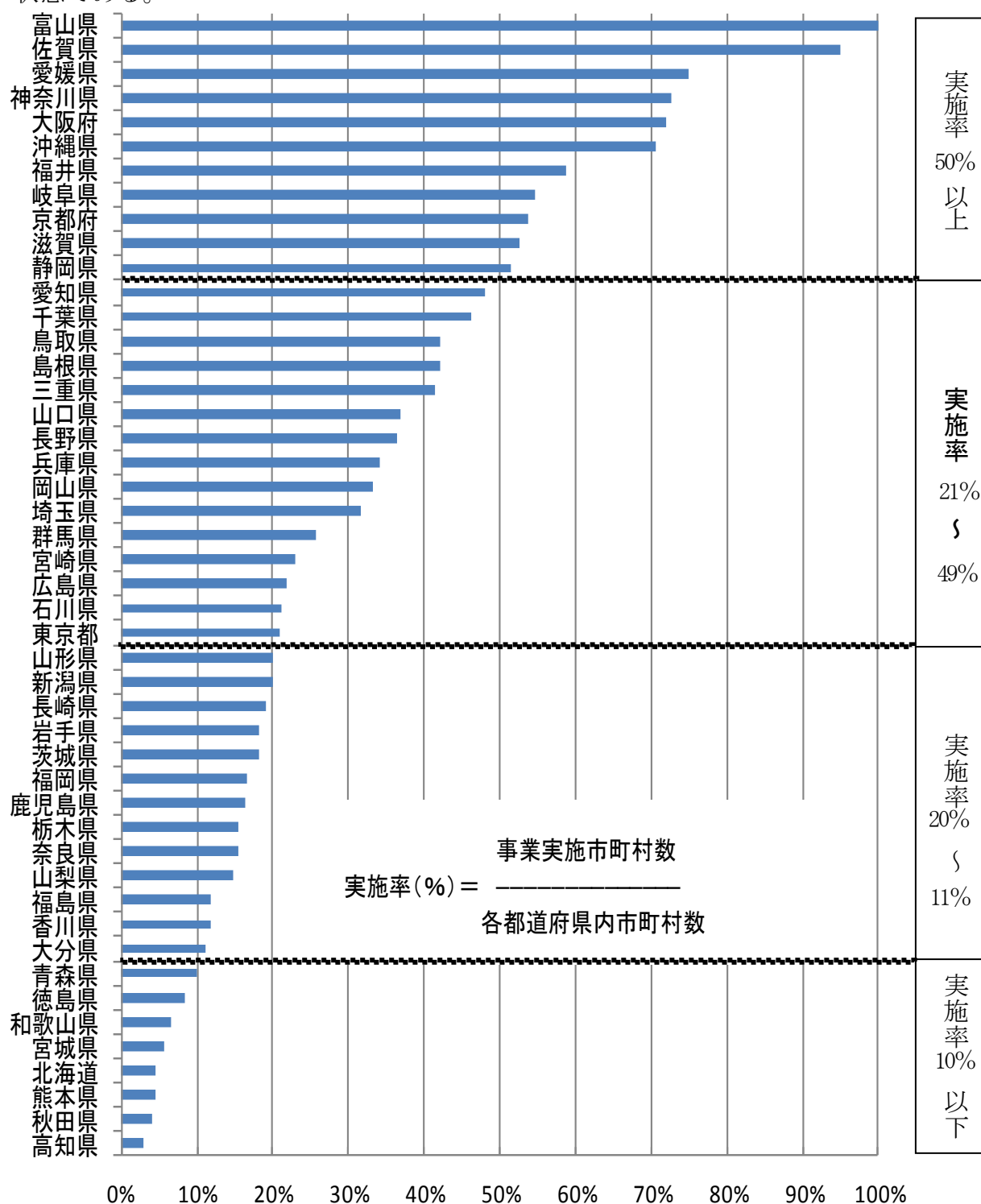
1. 神奈川県横浜市は横浜市で1と数える。行政区数(18)は含まない。

2. 岩手県、富山県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、沖縄県は、広域連合・組合等の構成市町村数を事業実施市町村に含む

(2)都道府県別事業実施率（平成 26 年 3 月 31 日現在）

都道府県ごとの事業実施率で地域としての取り組み状況を把握した。

実施率 100%は平成 25 年度も富山県のみ。50%以上は佐賀県(95%)、愛媛県(75%)、神奈川県(73%)、大阪府(72%)、沖縄県(71%)、福井県(59%)、岐阜県(55%)、京都府(54%)、滋賀県(53%)、静岡県(51%) の 10 府県。事業取組の差異は依然大きい状態である。



1. 神奈川県横浜市は横浜市で 1 と数える。行政区数(18)は含まない。

2. 岩手県、富山県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、沖縄県は、広域連合・組合等の構成市町村事業実施市町村に含む

(参考)

■都道府県別の介護相談員派遣事業実施率、介護保険 3 施設での派遣受入状況

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

都道府県 No.	都道府県名	介護 相談員数	事業実施 市町村数	都道府県内 全市町村数	実施率	【介護老人 福祉施設】		【介護老人 保健施設】		【介護療養型 医療施設】		広域・ 組合等 あり
						派遣 受入 施設数	施設数	派遣 受入 施設数	施設数	派遣 受入 施設数	施設数	
1	北海道	28	8	179	4	11	285	8	163	1	91	
2	青森県	12	4	40	10	19	82	17	60	3	23	
3	岩手県	16	6	33	18	29	92	14	58	4	20	○
4	宮城県	19	2	35	6	12	78	6	46	0	8	
5	秋田県	8	1	25	4	14	97	4	50	0	6	
6	山形県	55	7	35	20	27	83	12	39	0	8	
7	福島県	80	7	59	12	57	93	38	59	0	18	
8	茨城県	44	8	44	18	62	167	40	101	2	33	
9	栃木県	44	4	26	15	16	103	7	60	1	8	
10	群馬県	155	9	35	26	56	121	31	78	2	19	
11	埼玉県	181	20	63	32	111	261	46	134	5	29	
12	千葉県	263	25	54	46	155	216	89	124	4	34	
13	東京都	307	13	62	21	134	390	36	152	7	71	
14	神奈川県	619	24	33	73	258	289	101	160	2	37	
15	新潟県	46	6	30	20	78	155	28	98	4	28	
16	富山県	96	15	15	100	67	66	43	45	6	38	○
17	石川県	71	4	19	21	36	63	17	42	2	27	
18	福井県	60	10	17	59	44	53	26	34	6	27	
19	山梨県	16	4	27	15	14	50	7	30	0	6	
20	長野県	169	28	77	36	102	131	59	89	5	38	○
21	岐阜県	137	23	42	55	77	103	33	64	3	25	○
22	静岡県	162	18	35	51	150	183	82	92	17	32	
23	愛知県	187	26	54	48	102	197	72	156	14	55	
24	三重県	81	12	29	41	66	105	28	63	2	27	○
25	滋賀県	110	10	19	53	41	61	19	29	0	10	○
26	京都府	136	14	26	54	62	132	21	60	2	32	
27	大阪府	406	31	43	72	142	328	74	173	1	60	
28	兵庫県	174	14	41	34	72	265	33	147	1	50	
29	奈良県	44	6	39	15	18	69	5	36	1	11	
30	和歌山県	8	2	30	7	4	74	2	38	1	17	
31	鳥取県	31	8	19	42	23	34	23	40	2	8	○
32	島根県	81	8	19	42	28	79	16	32	1	16	○
33	岡山県	70	9	27	33	33	116	19	77	0	34	
34	広島県	30	5	23	22	77	157	52	99	24	76	
35	山口県	67	7	19	37	34	85	24	65	6	37	
36	徳島県	17	2	24	8	6	56	7	50	0	50	
37	香川県	17	2	17	12	8	76	6	50	0	36	
38	愛媛県	245	15	20	75	45	91	31	64	7	49	
39	高知県	4	1	34	3	1	51	1	30	2	50	
40	福岡県	199	10	60	17	75	213	32	155	10	96	
41	佐賀県	50	19	20	95	31	53	19	35	1	28	○
42	長崎県	54	4	21	19	45	106	24	54	4	62	
43	熊本県	17	2	45	4	28	114	24	85	11	92	
44	大分県	29	2	18	11	22	70	20	64	0	62	
45	宮崎県	49	6	26	23	25	73	16	39	2	41	
46	鹿児島県	31	7	43	16	48	137	27	74	16	67	
47	沖縄県	14	29	41	71	37	50	31	40	7	19	○
計		4,739	497	1,742	32	2,602	5,953	1,370	3,533	189	1,711	

※ 介護相談員数、事業実施率、事業実施市町村数、派遣受入施設数「平成 25 年度介護相談員派遣等事業実施調査」による

※ 都道府県ごとの施設数（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）は、「平成 23 年介護サービス施設・事業調査」（厚生労働省）による（施設数は当該調査で回収された施設数）

IV 現状について

1. 平成 25 年度において活動する介護相談員数：4,739 人

2. 平成 25 年度 介護相談員派遣事業研修状況

	全国研修	独自研修	合 計
養成研修(人)	330	231	561
現任研修(人)	392	498	890
事務局担当者研修(人)	都道府県 7	市町村事務局 109	116

3. 独自研修の内容 (市町村、都道府県が実施する研修)

独自養成研修カリキュラムの有無

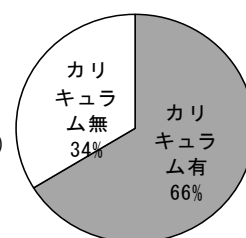
平成 25 年度の独自研修実施した市町村事務局

養成研修

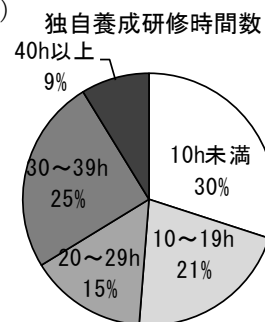
独自研修実施 有 83 / 459 (実施市町村数)
カリキュラム 有 55 / 83

現任研修

独自研修実施 有 87 / 459 (実施市町村数)
カリキュラム 有 46 / 87



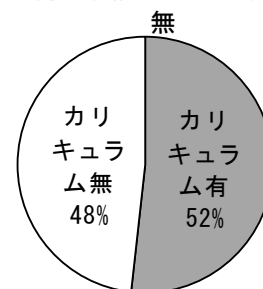
厚生労働省では、養成研修は座学研修・市町村での実施研修を合わせて 40 時間のカリキュラムを、また、現任研修でも 10 時間のカリキュラムが示されています(全国研修のカリキュラムは、養成 40 時間、現任 10.5 時間)。



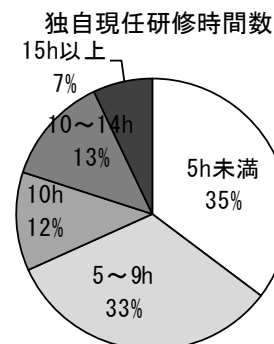
実施市町村の中で、独自研修を実施している事務局は、養成研修 18%、現任研修では 19%。

また、独自研修を実施している事務局でカリキュラム有と答えた事務局は養成研修 66%、現任研修では 52%。

独自現任研修カリキュラムの有無



研修時間は、養成研修で 40 時間以上の設定は 9%、現任研修で 10 時間以上の設定は 32%であった。厚生労働省が提示している時間に達していない割合が養成で 91%現任は 68%を占めている。



研修カリキュラムは介護相談員活動の質に影響を及ぼすため、独自研修の実施においては十分な検討が求められる。

4. 事務局担当者研修の受講

平成 25 年度「都道府県事務局担当者研修・市町村事務局担当者研修」(全国研修)を受講した派遣事業実施市町村(広域連合等含む)、および都道府県は次のとおりである。

(1) 事務局担当者研修受講市町村：100 / 449(平成 25 年度事業実施市町村事務局)

No.	都道府県	市町村
1	青森県	藤崎町
2	秋田県	横手市
3	山形県	山形市
4		米沢市
5	福島県	郡山市
6		いわき市
7		白河市
8		喜多方市
9		田村市
10	茨城県	水戸市
11		日立市
12		土浦市
13		ひたちなか市
14		東海村
15	栃木県	宇都宮市
16		大田原市
17		那須塩原市
18	群馬県	伊勢崎市
19		渋川市
20	埼玉県	川越市
21		川口市
22		秩父市
23		春日部市
24		上尾市
25		越谷市
26		蕨市
27		戸田市
28		久喜市
29		八潮市
30		蓮田市
31		幸手市
32		吉川市
33	千葉県	千葉市
34		市川市
35		船橋市
36		松戸市
37		成田市
38		佐倉市
39		習志野市
40		八千代市
41		浦安市
42		四街道市
43		袖ヶ浦市
44		栄町
45	東京都	中央区
46		港区
47		墨田区
48		葛飾区
49		青梅市
50		小平市

No.	都道府県	市町村
51	神奈川県	横浜市
52		平塚市
53	新潟県	新潟市
54		長岡市
55	富山県	富山市
56	石川県	白山市
57	福井県	美浜町
58	長野県	長野市
59		松本市
60		岡谷市
61		伊那市
62		中野市
63		塩尻市
64		千曲市
65		下諏訪町
66		上田地域広域連合
67	岐阜県	岐阜市
68	静岡県	静岡市
69		富士市
70		磐田市
71		藤枝市
72		袋井市
73		牧之原市
74	愛知県	豊橋市
75		豊田市
76		小牧市
77		みよし市
78	三重県	四日市市
79		鈴鹿亀山地区広域連合
80	滋賀県	湖北地域介護保険運営協議会
81	京都府	綾部市
82		宇治市
83	大阪府	高槻市
84	兵庫県	明石市
85		芦屋市
86	和歌山県	那智勝浦町
87	鳥取県	岩美町
88		南部箕蚊屋広域連合
89	島根県	邑南町
90	岡山県	岡山市
91		倉敷市
92		井原市
93	広島県	福山市
94	徳島県	鳴門市
95	香川県	坂出市
96	愛媛県	松山市
97	福岡県	久留米市
98	熊本県	御船町
99	宮崎県	延岡市
100	沖縄県	沖縄県介護保険広域連合

(2) 都道府県の受講・・・7

(北海道、東京都、大阪府、和歌山県、島根県、香川県、熊本県)

平成 25 年度 都道府県介護相談員養成研修等事業担当者研修
平成 25 年度 市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修

(1)研修目的

介護相談員養成研修事業、介護相談員派遣事業について今後の方向性等に関する最新の情報提供を行い、都道府県、市町村における事業の円滑な取り組みを支援する。

(2)対象

- ・都道府県の介護相談員養成研修等事業担当者
- ・介護相談員派遣等事業を実施または事業実施予定の市町村の事務局担当者等

(3)実施内容

プログラムのとおり

(4)開催日時

平成25年8月2日(金) 14:00～17:00

(5)場所

全国町村会館

(6)受講状況

- ・参加自治体数 : 107 (都道府県7、市町村事務局100)
- ・受講人数 : 117 (都道府県7、市町村事務局109)

講義時間	内 容	講師 (敬称略)
13:30～14:00	(受付)	
14:00～14:05	●オリエンテーション	介護相談・地域づくり連絡会
14:05～14:55	●介護相談員派遣等事業の推進について ●高齢者虐待防止法と行政の役割 ●質疑	厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐 中井 和博
14:55～15:45	●虐待対応とその実際	特別養護老人ホームフィオーレ南海 施設長 柴尾 慶次
15:45～15:55	休 憩	
15:55～16:55	●身体拘束の廃止と介護相談員活動	メイアイヘルプユー 事務局長 鳥海 房枝
16:55～17:00	●平成 24 年度 介護相談員活動調査について 【調査結果報告】	介護相談・地域づくり連絡会

5. 受入施設・事業所数

平成 25 年度での介護相談員派遣受入について、下記のサービスを対象に集計した。

受入事業所総数： 26,499 カ所

・介護給付サービス： 16,252 カ所

・介護予防給付サービス： 10,247 カ所

(1) 介護給付サービス

サービスの種類			受入事業所数 合計
施設サービス		介護老人福祉施設	2,602
		介護老人保健施設	1,370
		介護療養型医療施設	189
居宅サービス	訪問サービス	訪問介護	193
		訪問入浴介護	21
		訪問看護	35
		訪問リハビリテーション	14
		居宅療養管理指導	49
	通所サービス	通所介護	3,765
		通所リハビリテーション	834
	短期入所サービス	短期入所生活介護	1,231
		短期入所療養介護	547
	特定施設 入居者生活介護	軽費老人ホーム	102
		養護老人ホーム	40
		有料老人ホーム	271
		サービス付き高齢者向け住宅	28
	福祉用具貸与		38
	特定福祉用具販売		29
	居宅介護支援		224
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		4
	夜間対応型訪問介護		2
	認知症対応型通所介護		568
	小規模多機能型居宅介護		710
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		2,996
	地域密着型 特定施設 入居者生活介護	地域密着型・軽費老人ホーム	18
		地域密着型・養護老人ホーム	2
		地域密着型・有料老人ホーム	31
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		335
	複合型サービス		4
合 計			16,252

(2) 予防給付サービス

サービスの種類			受入数合計
介護予防サービス	訪問サービス	介護予防訪問介護	173
		介護予防訪問入浴介護	20
		介護予防訪問看護	34
		介護予防訪問リハビリテーション	13
		介護予防居宅療養管理指導	48
	通所サービス	介護予防通所介護	3,388
		介護予防通所リハビリテーション	776
	短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	1,084
		介護予防短期入所療養介護	549
	介護予防特定施設入居者生活介護		331
	介護予防福祉用具貸与		36
	特定介護予防福祉用具販売		32
介護予防支援			55
地域密着型介護予防サービス	介護予防小規模多機能型居宅介護		586
	介護予防認知症対応型通所介護		508
	介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）		2,614
合 計			10,247

6. 派遣状況（各サービスの派遣率）

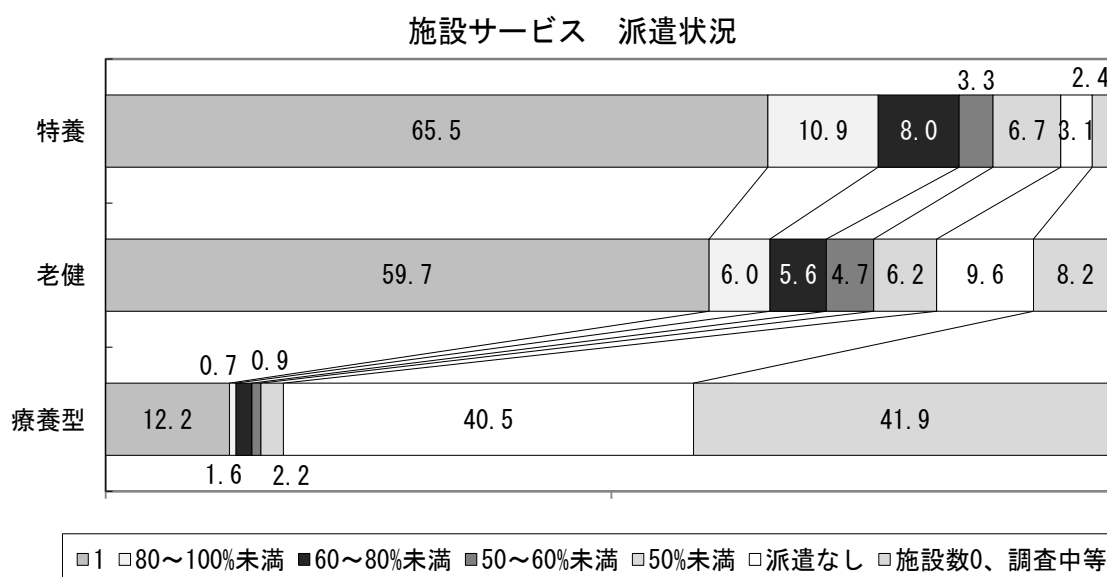
事業実施市町村事務局 449 についてサービス別介護相談員派遣率を算出し、派遣率ごとの市町村事務局数から全体の派遣状況をだした。

・派遣率（％）＝市町村内の派遣受入事業所数÷市町村内事業所総数×100

（１）介護給付サービスにおける派遣状況

①施設サービス

派遣率	特養		老健		療養型	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	294	65.5	268	59.7	55	12.2
80～100%未満	49	10.9	27	6.0	3	0.7
60～80%未満	36	8.0	25	5.6	7	1.6
50～60%未満	15	3.3	21	4.7	4	0.9
50%未満	30	6.7	28	6.2	10	2.2
派遣なし	14	3.1	43	9.6	182	40.5
施設数 0、調査中等	11	2.4	37	8.2	188	41.9
合計	449	100.0	449	100.0	449	100.0

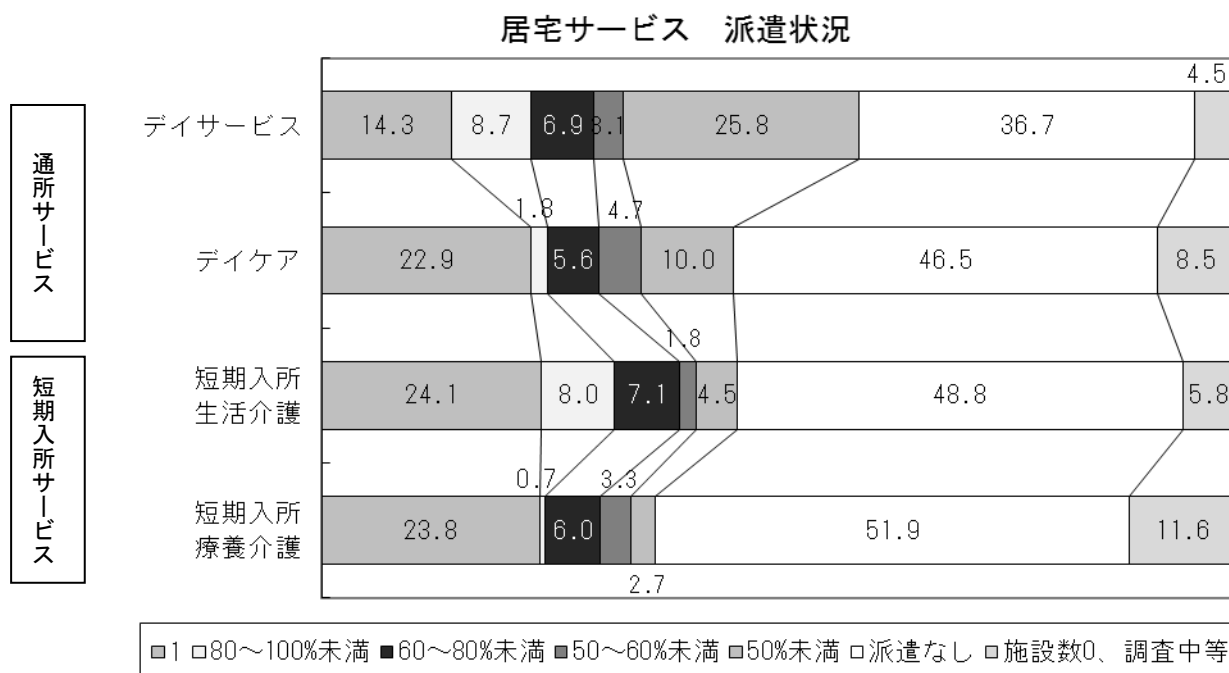


- ◆ 介護老人福祉施設（特養）、介護老人保健施設（老健）、介護療養型医療施設（療養型）の 3 施設のうち、派遣率 100 となる市町村事務局の割合が最も高いのは特養で 294 を数える。老健の派遣率 100 となる市町村事務局は 268 である。

特養、老健では、事業を実施する約 6 割の市町村事務局で、全ての特養、老健に介護相談員の派遣受け入れが実施されている状況である。

②居宅サービス

派遣率	通所サービス				短期入所サービス			
	デイサービス		デイケア		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	64	14.3	103	22.9	108	24.1	107	23.8
80～100%未満	39	8.7	8	1.8	36	8.0	3	0.7
60～80%未満	31	6.9	25	5.6	32	7.1	27	6.0
50～60%未満	14	3.1	21	4.7	8	1.8	15	3.3
50%未満	116	25.8	45	10.0	20	4.5	12	2.7
派遣なし	165	36.7	209	46.5	219	48.8	233	51.9
施設数0、調査中等	20	4.5	38	8.5	26	5.8	52	11.6
合計	449	100.0	449	100.0	449	100.0	449	100.0



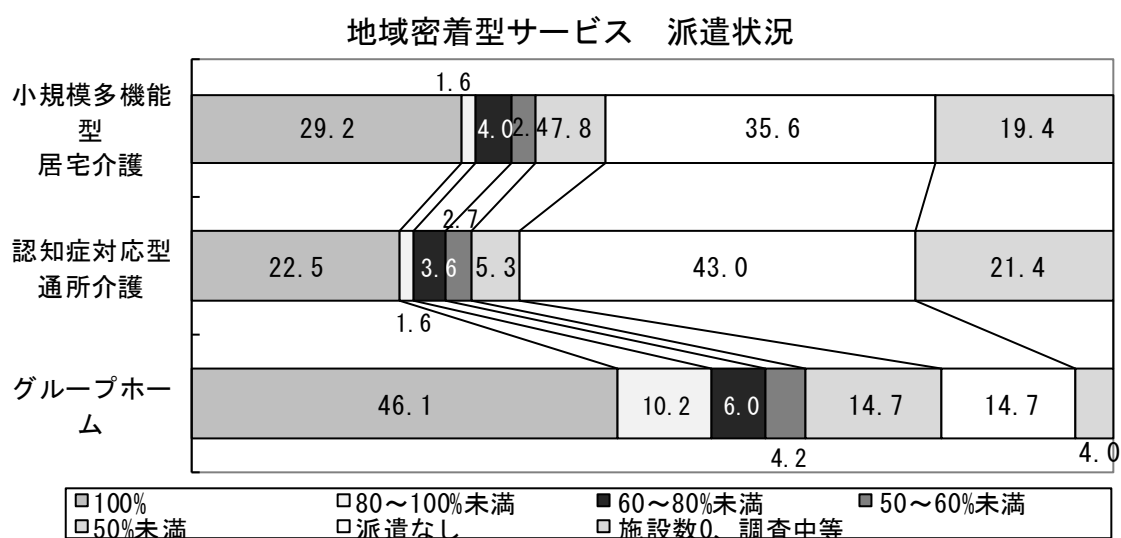
- ◆ 居宅サービスのうち、通所サービス、短期入所サービスへの派遣状況は、派遣率 100 の市町村事務局数は、デイサービスで 64、事業実施市町村事務局全体の 14.3%。

派遣率 50～100 未満の市町村事務局数は 84、全体の約 18.7%である。対して、派遣率 50 未満（派遣なしは除く）の市町村事務局数は 116 にのぼり、全体の 25.8%を占める。デイケアでもおおよそ同じ傾向を示しており、居宅サービスは施設サービスに比べると全体的に派遣率が低い。

居宅サービスは平成 24 年度の制度改正で施設サービスと同様に、介護相談員との連携に関する努力義務が規定された。派遣状況の拡大については検討が求められる。

③地域密着型サービス

派遣率	小規模多機能型 居宅介護		認知症対応型 通所介護		グループホーム	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	131	29.2	101	22.5	207	46.1
80～100%未満	7	1.6	7	1.6	46	10.2
60～80%未満	18	4.0	16	3.6	27	6.0
50～60%未満	11	2.4	12	2.7	19	4.2
50%未満	35	7.8	24	5.3	66	14.7
派遣なし	160	35.6	193	43.0	66	14.7
施設数0、調査中等	87	19.4	96	21.4	18	4.0
合計	449	100.0	449	100.0	449	100.0



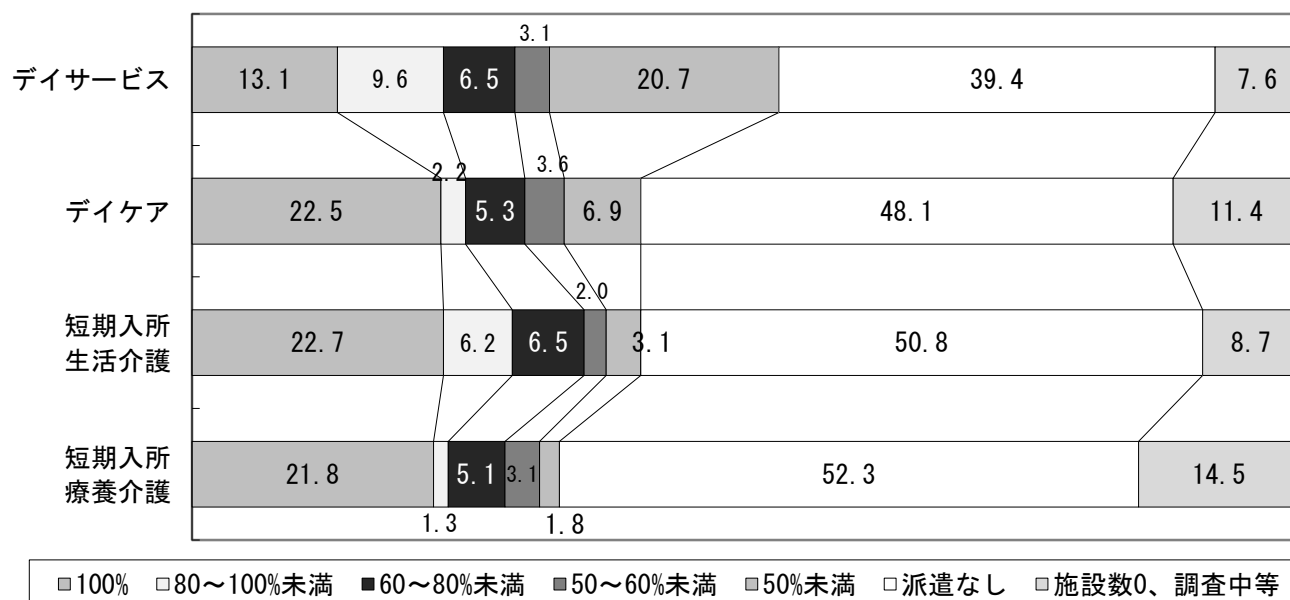
- ◆ 地域密着型サービスは、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、グループホームについては、平成24年度と比べて、派遣率100となる市町村事務局数の割合が小規模多機能型居宅介護、グループホームにおいて伸びている。小規模多機能型居宅介護では、平成24年度の25.6%から平成25年度では29.2%に、グループホームでは43.0%から46.1%と増加している。認知症の人が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けていくサービスとして、地域密着型サービスは質・量の強化が求められており、介護相談員の受入が更に進むものと予想される。

(2) 予防給付サービスにおける派遣状況

①介護予防サービス

派遣率	通所サービス				短期入所サービス			
	デイサービス		デイケア		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	59	13.1	101	22.5	102	22.7	98	21.8
80～100%未満	43	9.6	10	2.2	28	6.2	6	1.3
60～80%未満	29	6.5	24	5.3	29	6.5	23	5.1
50～60%未満	14	3.1	16	3.6	9	2.0	14	3.1
50%未満	93	20.7	31	6.9	14	3.1	8	1.8
派遣なし	177	39.4	216	48.1	228	50.8	235	52.3
施設数0、調査中等	34	7.6	51	11.4	39	8.7	65	14.5
合計	449	100.0	449	100.0	449	100.0	449	100.0

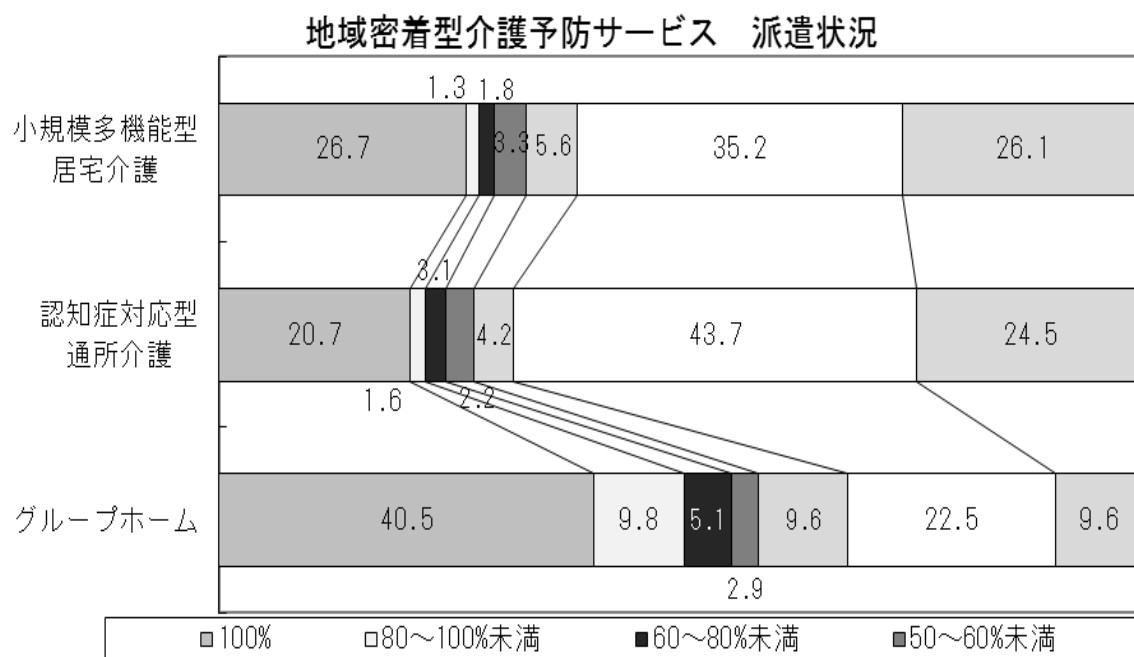
介護予防サービス 派遣状況



◆介護予防サービスにおける通所サービス、短期入所サービスの派遣状況は、介護給付の通所サービス、短期入所サービスと同様の傾向を示している。

②地域密着型介護予防サービス

派遣率	小規模多機能型 居宅介護		認知症対応型 通所介護		グループホーム	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	120	26.7	93	20.7	182	40.5
80～100%未満	6	1.3	7	1.6	44	9.8
60～80%未満	8	1.8	10	2.2	23	5.1
50～60%未満	15	3.3	14	3.1	13	2.9
50%未満	25	5.6	19	4.2	43	9.6
派遣なし	158	35.2	196	43.7	101	22.5
施設数 0、調査中等	117	26.1	110	24.5	43	9.6
合計	449	100.0	449	100.0	449	100.0



◆地域密着型介護予防サービスにおける小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、

グループホームの派遣状況の結果も、地域密着型サービスとほぼ同様であった。

7. 居宅訪問の実施

平成 25 年度介護相談員派遣等事業を実施の市町村事務局 449 のうち、居宅訪問実施は 48 市町村。

介護相談員の訪問受け入れ居宅数は、平成 24 年度の 9,081 から平成 25 年度は 9,178 と増加傾向にある。

(1) 居宅訪問実施 : 48 / 449 (平成 25 年度事業実施市町村事務局)

(2) 介護相談員の訪問を受けている居宅数 (延べ数) : 9,178 カ所

◆ 介護相談員が居宅訪問を行っている市町村

No.	都道府県	市町村名
1	北海道	石狩市
2		妹背牛町
3		本別町
4		厚岸町
5	岩手県	紫波町
6		金ヶ崎町
7		一関地区広域行政組合
8	山形県	山形市
9	福島県	石川町
10	茨城県	水戸市
11		日立市
12	栃木県	那須塩原市
13	埼玉県	秩父市
14		春日部市
15		久喜市
16		幸手市
17		宮代町
18		杉戸町
19	千葉県	木更津市
20		袖ヶ浦市
21		白井市
22	東京都	八王子市
23		青梅市
24	神奈川県	茅ヶ崎市
25		秦野市
26		寒川町

No.	都道府県	市町村名
27	岐阜県	岐南町
28	静岡県	島田市
29		磐田市
30		袋井市
31		裾野市
32	愛知県	犬山市
33		高浜市
34	大阪府	岸和田市
35	兵庫県	伊丹市
36		福崎町
37	奈良県	宇陀市
38		曽爾村
39	鳥取県	鳥取市
40		倉吉市
41		境港市
42	島根県	浜田地区広域行政組合
43	佐賀県	佐賀中部広域連合
44	長崎県	長崎市
45	宮崎県	川南町
46		諸塚村
47		椎葉村
48	鹿児島県	さつま町

◆事業実施市町村事務局

No.	都道府県名	市町村名
1	北海道	深川市
2		石狩市
3		妹背牛町
4		浦河町
5		音更町
6		幕別町
7		本別町
8		厚岸町
9	青森県	弘前市
10		藤崎町
11		七戸町
12		東北町
13	岩手県	奥州市
14		滝沢村
15		紫波町
16		金ヶ崎町
17		一関地区広域行政組合
18	宮城県	仙台市
19		大崎市
20	秋田県	横手市
21	山形県	山形市
22		米沢市
23		鶴岡市
24		酒田市
25		天童市
26		尾花沢市
27		山辺町
28	福島県	福島市
29		郡山市
30		いわき市
31		白河市
32		喜多方市
33		二本松市
34		石川町
35	茨城県	水戸市
36		日立市
37		土浦市
38		牛久市
39		つくば市
40		ひたちなか市
41		かすみがうら市
42		東海村
43	栃木県	宇都宮市
44		真岡市
45		大田原市
46		那須塩原市
47	群馬県	高崎市
48		伊勢崎市
49		太田市
50		渋川市

No.	都道府県名	市町村名
51	群馬県	藤岡市
52		安中市
53		みどり市
54		吉岡町
55		千代田町
56	埼玉県	さいたま市
57		川越市
58		川口市
59		秩父市
60		所沢市
61		春日部市
62		上尾市
63		越谷市
64		蕨市
65		戸田市
66		入間市
67		久喜市
68		八潮市
69		蓮田市
70		幸手市
71		吉川市
72		ふじみ野市
73		三芳町
74		宮代町
75		杉戸町
76	千葉県	千葉市
77		市川市
78		船橋市
79		館山市
80		木更津市
81		松戸市
82		野田市
83		茂原市
84		成田市
85		佐倉市
86		旭市
87		習志野市
88		市原市
89		流山市
90		八千代市
91		我孫子市
92		鴨川市
93		鎌ヶ谷市
94		浦安市
95		四街道市
96		袖ヶ浦市
97		印西市
98		白井市
99		富里市
100		栄町

No.	都道府県名	市町村名
101	東京都	中央区
102		港区
103		台東区
104		墨田区
105		豊島区
106		葛飾区
107		八王子市
108		青梅市
109		府中市
110		町田市
111		小平市
112		国分寺市
113		稲城市
	神奈川県	横浜市
114		鶴見区
115		神奈川区
116		西区
117		中区
118		南区
119		保土ヶ谷区
120		磯子区
121		金沢区
122		港北区
123		戸塚区
124		港南区
125		旭区
126		緑区
127		瀬谷区
128		栄区
129		泉区
130		青葉区
131		都筑区
132		川崎市
133		相模原市
134		平塚市
135		鎌倉市
136		藤沢市
137		小田原市
138		茅ヶ崎市
139		秦野市
140		厚木市
141		大和市
142		伊勢原市
143		南足柄市
144		綾瀬市
145		葉山町
146		寒川町
147		大磯町
148		二宮町
149		大井町

No.	都道府県名	市町村名
150	神奈川県	松田町
151		山北町
152		開成町
153		湯河原町
154		愛川町
155	新潟県	新潟市
156		長岡市
157		新発田市
158		上越市
159		胎内市
160		関川村
161	富山県	富山市
162		高岡市
163		魚津市
164		氷見市
165		滑川市
166		射水市
167		砺波地方介護保険組合
168		中新川広域行政事務組合
169		新川地域介護保険組合
170	石川県	金沢市
171		小松市
172		羽咋市
173		白山市
174	福井県	福井市
175		敦賀市
176		小浜市
177		大野市
178		勝山市
179		鯖江市
180		あわら市
181		越前市
182		永平寺町
183		美浜町
184	山梨県	甲府市
185		韮崎市
186		甲斐市
187		笛吹市
188	長野県	長野市
189		松本市
190		岡谷市
191		飯田市
192		諏訪市
193		須坂市
194		小諸市
195		伊那市
196		駒ヶ根市
197		中野市
198		茅野市
199		塩尻市

No.	都道府県名	市町村名
200	長野県	佐久市
201		千曲市
202		下諏訪町
203		富士見町
204		原村
205		阿南町
206		坂城町
207		上田地域広域連合
208		北アルプス広域連合
209	岐阜県	岐阜市
210		大垣市
211		多治見市
212		関市
213		中津川市
214		羽島市
215		恵那市
216		土岐市
217		各務原市
218		可児市
219		山県市
220		郡上市
221		下呂市
222		岐南町
223		もとす広域連合
224		安八郡広域連合
225		揖斐広域連合
226	静岡県	静岡市
227		浜松市
228		沼津市
229		三島市
230		富士宮市
231		島田市
232		富士市
233		磐田市
234		焼津市
235		掛川市
236		藤枝市
237		御殿場市
238		袋井市
239		裾野市
240		湖西市
241		牧之原市
242		吉田町
243		森町
244	愛知県	豊橋市
245		岡崎市
246		一宮市
247		瀬戸市
248		春日井市
249		豊川市

No.	都道府県名	市町村名
250	愛知県	津島市
251		碧南市
252		刈谷市
253		豊田市
254		安城市
255		西尾市
256		蒲郡市
257		犬山市
258		江南市
259		小牧市
260		新城市
261		知立市
262		尾張旭市
263		高浜市
264		岩倉市
265		豊明市
266		日進市
267		清須市
268		みよし市
269		東郷町
270	三重県	四日市市
271		伊勢市
272		松阪市
273		名張市
274		鳥羽市
275		伊賀市
276		菰野町
277		朝日町
278		川越町
279		玉城町
280		鈴鹿亀山地区広域連合
281	滋賀県	大津市
282		彦根市
283		近江八幡市
284		守山市
285		栗東市
286		野洲市
287		湖南市
288		高島市
289		湖北地域介護保険運営協議会
290	京都府	京都市
291		福知山市
292		舞鶴市
293		綾部市
294		宇治市
295		宮津市
296		亀岡市
297		城陽市
298		向日市
299		長岡京市

No.	都道府県名	市町村名
300	京都府	京田辺市
301		南丹市
302		久御山町
303		与謝野町
304	大阪府	堺市
305		岸和田市
306		豊中市
307		池田市
308		吹田市
309		泉大津市
310		高槻市
311		貝塚市
312		枚方市
313		八尾市
314		富田林市
315		河内長野市
316		大東市
317		和泉市
318		柏原市
319		羽曳野市
320		摂津市
321		高石市
322		藤井寺市
323		東大阪市
324		泉南市
325		交野市
326		大阪狭山市
327		阪南市
328		島本町
329		豊能町
330		忠岡町
331		熊取町
332		田尻町
333		太子町
334		河南町
335	兵庫県	尼崎市
336		明石市
337		西宮市
338		芦屋市
339		伊丹市
340		豊岡市
341		赤穂市
342		宝塚市
343		三田市
344		加西市
345		篠山市
346		丹波市
347		猪名川町
348		福崎町
349	奈良県	奈良市

No.	都道府県名	市町村名
350	奈良県	大和郡山市
351		橿原市
352		宇陀市
353		曽爾村
354	和歌山県	王寺町
355		白浜町
356	鳥取県	那智勝浦町
357		鳥取市
358		倉吉市
359		境港市
360		岩美町
361		智頭町
362		南部箕蚊屋広域連合
363	島根県	松江市
364		出雲市
365		益田市
366		大田市
367		安来市
368		邑南町
369		浜田地区広域行政組合
370	岡山県	岡山市
371		倉敷市
372		津山市
373		玉野市
374		笠岡市
375		井原市
376		総社市
377		高梁市
378		瀬戸内市
379	広島県	広島市
380		呉市
381		竹原市
382		福山市
383		廿日市市
384	山口県	宇部市
385		山口市
386		萩市
387		下松市
388		光市
389		長門市
390		周南市
391	徳島県	鳴門市
392		小松島市
393	香川県	坂出市
394		東かがわ市
395	愛媛県	松山市
396		宇和島市
397		八幡浜市
398		新居浜市
399		西条市

No.	都道府県名	市町村名
400	愛媛県	大洲市
401		伊予市
402		四国中央市
403		西予市
404		東温市
405		久万高原町
406		松前町
407		砥部町
408		内子町
409		伊方町
410	高知県	須崎市
411	福岡県	北九州市
412		福岡市
413		大牟田市
414		久留米市
415		飯塚市
416		大川市
417		行橋市
418		筑紫野市
419		大野城市
420		みやこ町
421	佐賀県	唐津市
422		玄海町
423		有田町
424		杵藤地区広域市町村圏組合
425		佐賀中部広域連合
426		鳥栖地区広域市町村圏組合
427	長崎県	長崎市
428		佐世保市
429		諫早市
430		大村市
431	熊本県	熊本市
432		高森町
433	大分県	大分市
434		日田市
435	宮崎県	延岡市
436		小林市
437		日向市
438		川南町
439		諸塚村
440		椎葉村
441	鹿児島県	鹿児島市
442		日置市
443		いちき串木野市
444		さつま町
445		長島町
446		肝付町
447		屋久島町
448	沖縄県	沖縄市
449		沖縄県介護保険広域連合

◆平成26年度以降実施予定市町村

No.	都道府県名	市町村名
1	北海道	赤平市
2	福島県	田村市
3		大玉村
4	熊本県	山鹿市
5		御船町
6		錦町

◆過去実施していたが現在中止

No.	都道府県名	市町村名
1	千葉県	大網白里市
2	東京都	足立区

◆未回答

No.	都道府県名	市町村名
1	大阪府	茨木市
2	鹿児島県	霧島市

介護相談員派遣等事業実態調査入力

1. 介護相談員派遣事業の実施について

実施状況	☐ 1. 実施している 事業開始年度 (例:平成15年度) (市町村合併があった場合は、最初に事業に取り組んだ市町村の開始年度を入力してください)	→ 「2. 連絡先」～「13. 事業を行う上での取り組み」の項目にご入力ください
	☐ 2. 今後実施の予定	} 「2. 連絡先」の項目にご入力ください
	☐ 3. 実施していない(合併、引継により消滅)	
	☐ 4. 実施していない(過去実施、現在中止)	
	☐ 5. 実施していない	
	☐ 6. 実施していない(休止)	

2. 事務局連絡先

※登録済の情報が表示されています。変更がある場合は、内容の修正をお願いします。

(1) 市町村名	都道府県名	
	市町村名	
	ふりがな	
	市町村コード	
(2) 市町村連絡先	郵便番号	(例:123-4567)
	住所	
	担当部署	
	担当者名	
	E-MAIL	
	E-MAILアドレスHP掲載可否	☐ 1. 掲載可 ☐ 2. 掲載不可 (上記のE-MAILアドレスのHP掲載可否について選択してください)
	電話	内線
	FAX	
(3) 委託先の連絡先	委託先の有無	☐ 1. 無 ☐ 2. 有 (派遣事業を委託している場合は「2. 有」を選択して、「(3)」を入力してください)
	委託先団体名	
	郵便番号	(例:123-4567)
	住所	
	担当部署	
	担当者名	
	E-MAIL	
	E-MAILアドレスHP掲載可否	☐ 1. 掲載可 ☐ 2. 掲載不可 (上記のE-MAILアドレスのHP掲載可否について選択してください)
	電話	内線
	FAX	

現在の市町村合併の予定		○1.ある ○2.ない (「1.ある」を選択の場合、下記の内容を入力してください)
(4) 合併について	日程	(例:平成25年10月頃)
	新市町村名	

3. 現在の相談員数(活動人数)

相談員数(25年度末見込みを含む)

人

4. 研修修了者数

※介護相談員の研修修了人数を入力してください。

※1 全国研修 介護相談・地域づくり連絡会が実施した研修を修了している人数
 ※2 独自研修 「介護相談員派遣等事業実施要綱」に準じて自治体が独自に行う新人養成研修、現任研修。

		全国研修	独自研修	合計
(1) 養成研修 ※介護相談員になるための新人養成研修。介護相談員派遣等事業実施要綱に準ずる。	①24年度までの修了者数			
	②25年度の修了者数			
	③修了者数合計			
(2) 25年度までの退任者数				
(3) 実際に活動している介護相談員数				
(4) 現任研修 ※活動中の現任者を対象としたスキルアップ研修。介護相談員派遣等事業実施要綱に準ずる。	①24年度までの修了者数(延べ人数)			
	②25年度の修了者数			
	③修了者数合計(延べ人数)			
(5) 事務局研修受講状況 ※市区町村事務局担当者(委託先含む)研修	25年度事務局研修受講の有無	○1.有 ○2.無		

5. 独自研修について

※独自研修の実施について、25年度の状況を回答してください。

※(1)で「1.有」と回答の市町村は(2)、(3)について回答してください。

養成・現任とも独自研修を実施した場合は両方について、養成、現任のいずれかが独自研修の場合は、該当の研修について、回答してください。

(1) 独自研修実施の有無	①養成研修	○1.有 ○2.無
	②現任研修	○1.有 ○2.無
(2) 独自研修時間数	①養成研修	時間 (小数点第1位以下切り捨て)
	②現任研修	時間 (小数点第1位以下切り捨て)
(3) カリキュラムの有無	①養成研修	○1.有 ○2.無 (「1.有」を選択の場合、下記(4)①にカリキュラム内容のファイルを添付してください)
	②現任研修	○1.有 ○2.無 (「1.有」を選択の場合、下記(4)②にカリキュラム内容のファイルを添付してください)
(4) カリキュラム内容	①養成研修	参照... (カリキュラムを新規に登録、又は登録済みカリキュラムを変更する場合は、「参照」ボタンを押して登録するカリキュラムを入力してください)
	②現任研修	参照... (カリキュラムを新規に登録、又は登録済みカリキュラムを変更する場合は、「参照」ボタンを押して登録するカリキュラムを入力してください)

6. 居宅訪問について

居宅訪問の実施	(1) 居宅訪問による相談活動を行っているか	○1.有 ○2.無
	(2) 訪問居宅数(25年度において、相談員が訪問する居宅数)	件

(3) 訪問居宅数のうち在宅サービス未利用者数

件

7. 現在の受入施設・事業所数(25年度末の見込み数を含む。)

- 登録済の情報が表示されています。変更がある場合は、内容の修正をお願いします。
- 調整中、未把握の場合は「00」と入力してください。
- 事業所数には、みなし数を含みます。
- 上記6.の居宅訪問の実施で「2.無」を選択した場合の※のサービスについて。
 - ・受入数はホームページでは「-」と表示されます。
 - ・市町村内全施設・事業所数は入力してください。

【介護給付サービス】		市町村内 全施設・事業 所数	総数	受入施設・事業所数	
				市内	市外
施設サービス	介護老人福祉施設				
	介護老人保健施設				
	介護療養型医療施設				
居宅サービス	訪問サービス	訪問介護※			
		訪問入浴介護※			
		訪問看護※			
		訪問リハビリテーション※			
		居宅療養管理指導※			
	通所サービス	通所介護			
		通所リハビリテーション			
	短期入所サービス	短期入所生活介護			
		短期入所療養介護			
	特定施設入居者生活介護	軽費老人ホーム			
		養護老人ホーム			
		有料老人ホーム			
		サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームの定義に該当するもの)			
	福祉用具貸与※				
	特定福祉用具販売※				
居宅介護支援※					
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
	夜間対応型訪問介護※				
	認知症対応型通所介護				
	小規模多機能型居宅介護				
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)				
	地域密着型 特定居宅生活介護	軽費老人ホーム			
		養護老人ホーム			

有料老人ホーム			
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護			
複合型サービス			
住宅型有料老人ホーム			

【予防給付サービス】		市町村内 全施設・事業 所数	総数	市内	市外
介護予防 サービス	訪問 サービス	介護予防訪問介護※			
		介護予防訪問入浴介護※			
		介護予防訪問看護※			
		介護予防訪問 リハビリテーション※			
		介護予防居宅療養管理指導※			
	通所 サービス	介護予防通所介護			
		介護予防通所 リハビリテーション			
	短期入所 サービス	介護予防短期入所生活介護			
		介護予防短期入所療養介護			
		介護予防特定施設入居者生活介護			
介護予防 支援※		介護予防福祉用具貸与※			
		特定介護予防福祉用具販売※			
		介護予防支援※			
地域密着型介護予防 サービス		介護予防小規模多機能型 居宅介護			
		介護予防認知症対応型 通所介護			
		介護予防認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)			

8. 介護相談員派遣受入先(25年度末見込みの介護相談員派遣受入施設・事業所)

※登録済の情報が表示されています。変更がある場合は、内容の修正をお願いします。
 ※サービスの種類が選択されていない場合、入力は無効になります。
 ※登録した受入先を削除する場合は、サービスの種類を「選択してください」に戻してください。

サービスの種類 施設の追加	施設・事業所名	URL (リンクを希望される場合のみ) (例: http://www.kaigos...)
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		

選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		

9. 施設・事業所への相談員派遣頻度(1施設・事業所あたりの1ヵ月平均訪問回数)

相談員派遣頻度

回 (小数点第1位以下切り捨て)
(例: 同じ施設へ月2回派遣している場合…2回。2人ペアで1回派遣している場合…1回。)

10. 協議会の設置(事務局・派遣先・相談員の三者会議等)

協議会の設置有無

○1.有 ○2.無
(次の(1)～(3)で、どれか一つでも「1.有」の場合は、「有」を選択してください。)

(1) 相談員間の連絡会議	設置しているか	○1.有 ○2.無 (「1.有」を選択の場合、開催頻度を下記に入力してください)
	1年あたりの開催回数	回 (小数点第1位以下切り捨て)
(2) 相談員と事務局との連絡会議	設置しているか	○1.有 ○2.無 (「1.有」を選択の場合、開催頻度を下記に入力してください)
	1年あたりの開催回数	回 (小数点第1位以下切り捨て)
(3) 相談員、事務局、サービス提供事業者三者間の連絡会議	設置しているか	○1.有 ○2.無 (「1.有」を選択の場合、開催頻度を下記に入力してください)
	1年あたりの開催回数	回 (小数点第1位以下切り捨て)

11. 市町村の事業PR。300字まで。

(事業効果、相談員・事務局・事業者三者連携の成果、市民向け情報提供の方法、等)

12. 地域包括支援センターとの連携

(例: センターに事務局を設置、相談員の参画、連絡会議の設置、等)

13. 派遣事業を行う上での取り組み

(例: 事業効果の検証、相談員のスキルアップ、他市町村との人材交流実施、展開の工夫、等)

14. 介護相談・地域づくり連絡会への連絡欄

都道府県・市町村・介護相談員に対する
取組促進の支援

(扉裏白)

自治体主催の勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

介護相談員派遣等事業について市町村における取り組み推進を図るため、事業周知の説明会、介護相談員の資質向上の勉強会等の開催支援を行った。

(1) 熊本県 市町村介護相談員派遣等事業説明会

① 日時

平成 25 年 5 月 30 日（木）14 時～16 時

② 会場

熊本テルサ 3 階「たい樹」

③ 内容

- ・介護相談員派遣等事業について
- ・活動報告
 - ア) 介護相談員派遣等事業取組市町村からの報告
 - イ) 介護相談員受入れ施設からの報告
- ・平成 25 年度熊本県介護相談員養成研修について

④ 対象者

市町村職員（介護相談員派遣等事業担当部署）

(2) 八王子市 介護サービス相談支援事業説明会

① 日時

平成 25 年 7 月 19 日（金）14 時～16 時 30 分

② 会場

八王子市教育センター 大会議室

③ 内容

- ・テーマ
介護保険と歩む
「介護サービス訪問ふれあい員～利用者とサービス提供者の橋渡し～」

④ 参加者 99 人

・施設職員	27 人
・高齢者あんしん相談センター職員	19 人
・訪問ふれあい員（在宅担当）	28 人
・訪問ふれあい員（施設担当）	22 人
・その他（看護学生・研修生）	3 人

(3) 久万高原町 介護相談員・事業所連絡会

① 日時

平成 25 年 9 月 12 日（木）13 時 30 分～16 時 30 分

② 会場

久万高原町産業文化会館 1F「研修室」

③ 内容

介護相談員の意義と役割

(4) 沖縄県 介護相談員・介護実務者研修会

① 日時

平成 25 年 12 月 20 日（金）13 時～16 時 50 分

② 会場

ちゃたんニライセンター（カナイホール）

③ 内容

- ・ 介護相談員の意義と役割

- ・ グループワーク

- ア) 介護現場において、時間帯により人出が足りない時の工夫について

- イ) 胃ろうの方へのケアについて、工夫していることを教えてください。

④ 対象者

介護相談員派遣事業受入事業所及び受入未実施事業所
構成市町村担当職員

(5) 静岡市 介護相談員情報交換会

① 日時

平成 26 年 3 月 24 日（月）14 時～15 時 30 分

② 会場

静岡市職員会館 第 1・2・3 会議室（大会議室）

③ 内容

介護相談員の意義と役割

④ 対象者 38 人

静岡市介護相談員

介護相談・地域づくり連絡会
世話人会

(扉裏白)

平成 25 年度世話人会について

(1) 日 時 （全国介護相談活動事例報告会に合わせて実施）

平成 25 年 11 月 28 日（木）11 時～12 時

(2) 会 場

砂防会館 別館 3 階「六甲」

(3) 議事次第

1. 開会

2. 議事

報告

- ・平成 25 年度事業報告(中間報告)

- ・平成 26 年度事業計画予定

3. 世話人意見交換

4. 閉会

(4) 配布資料

- ・報告会配布資料「平成 25 年度全国介護相談活動事例報告会」

- ・北海道本別町 「北海道ブロックの活動」

- ・北海道石狩市 介護相談員派遣事業報告

(5) 世話人会概要

① 世話人の構成

- ・全国ブロックより事務局員 7 名、相談員 7 名を世話人として選出する。

- ・世話人の互選により、事務局 1 名、相談員 1 名の計 2 名を代表世話人とする。

② 任期

世話人の任期は 2 年（平成 26 年度末までが任期）

③ ブロック

- ・北海道

- ・東 北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

- ・関 東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）

- ・中 部（新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知）

- ・関 西（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

- ・中四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）

- ・九 州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

④ 活動内容

1. 介護相談・地域づくり連絡会の目的達成及び推進にかかわる活動

2. 介護相談・地域づくり連絡会の運営参加

3. 年 1 回定期情報交換会及び必要時の臨時情報交換会の開催

4. 各ブロック単位の行事等のとりまとめ

■世話人（平成 26 年度まで）

ブロック	都道府県	市町村	世話人	相／事
北海道	北海道	石狩市	満保 さとみ	相談員
	北海道	本別町	飯山 明美（吉井勝彦）	事務局
東北	山形県	山形市	小松 均 ◎	相談員
	岩手県	滝沢村	熊谷 はるえ	事務局
関東	埼玉県	春日部市	天野 恵美子	相談員
	神奈川県	川崎市	清水 奨	事務局
中部	新潟県	長岡市	中川 節子	相談員
	愛知県	豊田市	村上 光彦	事務局
関西	奈良県	大和郡山市	北村 彰男	相談員
	京都府	京都市	桑原 秀喜	事務局
中四国	岡山県	笠岡市	齋藤 直子	相談員
	愛媛県	西条市	近藤 誠 ◎	事務局
九州	沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	岸本 まゆみ	相談員
	福岡県	福岡市	藤崎 浩雄	事務局

◎は相談員代表世話人、事務局代表世話人

全国介護相談活動事例報告会

(白)

報告会の概要

- (1) 日時 平成 25 年 11 月 28 日 (木) 13 時～17 時 30 分
- (2) 会場 砂防会館 別館 1 階 シェーンバッハ・サボー
- (3) 内容 (次ページのプログラムを参照)

① 介護相談員永年活動功労者表彰

- ・介護相談員派遣事業の取り組みが始まった平成 12 年度から、長年 (5 期 10 年以上)、介護相談員活動に取り組んできた介護相談員を表彰。これまでの活動を称え、今後もサービスの質の向上を支える活動を期待して賞状が贈られた。

- ・表彰者は 379 人。

※ 表彰者名等詳細は、当日配布資料「平成 25 年度全国介護相談活動事例報告会」(添付資料)を参照。

② 基調講演 「『人を支援する』ということ」

- ・講師に奥田知志氏(北九州ホームレス支援機構理事長・牧師)を迎えた。
- ・副題『「助けて」と言える国へ伴奏型支援とは何か』と題して、生活困窮者(経済的困窮・社会的孤立)とは何かについて、自身が経験した具体例に即して生活困窮の諸相を紹介。
- ・その上で、経済的困窮に繋がる「ハウスレス」(＝何が必要か)と、関係性の困窮・孤立につながる「ホームレス」(＝誰が必要か)とは異なるとし、困窮概念の見直しとその複合性について言及、その支援(伴走型支援等)のあり方、人を支援することの意味について、介護相談員活動に資する高話をいただいた。

③ 先進事例報告 「千葉県 松戸市 介護相談員事業の実際」

- ・特別養護老人ホーム 松寿園の『ご意見箱』(利用者・家族等が介護相談内容をいつでも投書することができ、訪問日に介護相談員が開錠を行うメッセージ箱)等の取りくみを切り口に、同市における介護相談員活動の事業展開を紹介。
- ・同事業における、介護相談員、事業者、利用者及び家族、事務局等との関係のあり方を問うた。

- (4) 参加人数 529 人

1. 情報交換会について

- (1) 日時 報告会と同日開催。平成 25 年 11 月 28 日(木)17 時 40 分～19 時
- (2) 会場 砂防会館 別館 3 階 「六甲」
- (3) 内容

全国介護相談活動事例報告会の参加者、世話人、パネリスト、表彰者等が参加。当日の報告会の発表内容や日頃の活動に関して意見交換、情報交換を行い、全国の介護相談員、自治体担当者、派遣受入事業者など、介護相談員派遣事業に携わる関係者間で交流を図った。

平成 25 年度 全国介護相談活動事例報告会 プログラム

[日時] 平成 25 年 11 月 28 日 (木)、13:00～17:30

[会場] 砂防会館 別館 1 階 シェーンバッハ・サボー

時間	内容
13:00～13:25	■ 開会挨拶／介護相談地域づくり連絡会 代表 森 貞述
	■ 来賓挨拶／原 勝則 氏 (厚生労働省老健局長)
13:25～14:30	■ 介護相談員永年活動功労者表彰 功労者表彰挨拶 審査委員長・丹羽雄哉 (元厚生大臣) 1.平成 12 年開始 (14 年間活動) 表彰者紹介 2.平成 13 年開始 (13 年間活動) 表彰者紹介 3.平成 14 年開始 (12 年間活動) 表彰者紹介 4.平成 15 年開始 (11 年間活動) 表彰者紹介 5.平成 16 年開始 (10 年間活動) 表彰者紹介
14:30～14:40	休憩 -----
14:40～16:10	■ 基調講演「人を支援する」ということ 奥田 知志氏 (北九州ホームレス支援機構理事長・牧師)
16:10～16:20	休憩
16:20～17:20	■ 先進事例報告、千葉県松戸市 松戸市の介護相談員派遣事業の実際 ～介護相談員 30 人 派遣施設 64 カ所～ <報告者> ・介護相談員 大網 久子 氏 稲垣 寅一 氏 ・派遣先施設 正田 貴之 氏 (特別養護老人ホーム松寿苑 施設長) ・市町村事務局 栗林 千恵 氏 (松戸市介護保険課給付班 主査) <聞手> 村田 幸子 氏 (福祉ジャーナリスト 元 NHK アナウンサー)
17:20～17:30	■ 介護相談員派遣等事業のこれから 懸上 忠寿 氏 (厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐)
17:30	閉会
17:40～19:00	情報交換会 (会場：砂防会館 3 階「六甲」)

参考資料

平成 25 年度 介護相談員研修（全国研修）実施結果

1. 介護相談員養成研修 331 人

会場名	前 期	後 期
大阪①	平成 25 年 5 月 13 日(月)～5 月 16 日(木)	6 月 28 日(金)
東京①	平成 25 年 6 月 17 日(月)～6 月 20 日(木)	7 月 31 日(水)
東京②	平成 25 年 7 月 22 日(月)～7 月 25 日(木)	8 月 28 日(火)

東京会場：K F C ホール アネックス

大阪会場：A P 大阪駅前

会場名	終了人数	内訳	
		介護相談員	事務局担当者
大阪①	130	126	4
東京①	99	95	4
東京②	102	99	3
合計	331	320	11

2. 介護相談員現任研修 428 人

会場名	前 期
大阪①	平成 25 年 10 月 28 日(月)～10 月 29 日(火)
大阪②	平成 25 年 10 月 30 日(水)～10 月 31 日(木)
東京①	平成 25 年 11 月 11 日(月)～11 月 12 日(火)
東京②	平成 25 年 11 月 13 日(水)～11 月 14 日(木)

東京会場：K F C ホール アネックス

大阪会場：A P 大阪駅前

会場名	終了人数	内訳	
		介護相談員	事務局担当者
大阪①	89	87	2
大阪②	93	91	1
東京①	123	121	2
東京②	123	116	7
合計	428	415	12

平成25年度 老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

介護相談員派遣等事業による介護サービスの質の向上と
制度普及に関する調査研究事業 報告書

平成 26 (2014) 年 3 月

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク

介護相談・地域づくり連絡会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2 - 7 - 15 近代科学社ビル 4 階

TEL : 03 - 3266 - 9340、FAX : 03 - 3266 - 0233

e-Mail : sodanin@net.email.ne.jp

URL : <http://www.kaigosodan.com>